

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月31日

【事業年度】 第51期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 勝彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	9,629,286	10,126,105	9,627,735	8,892,128	8,566,084
経常利益 (千円)	802,488	710,673	252,865	348,649	236,533
当期純利益又は当期純損失() (千円)	326,830	271,787	92,757	117,999	618,012
包括利益 (千円)					634,033
純資産額 (千円)	6,153,247	6,188,926	6,179,925	6,262,247	5,577,735
総資産額 (千円)	11,882,754	12,183,069	13,274,443	12,448,842	11,720,684
1株当たり純資産額 (円)	853.29	857.29	853.77	864.02	769.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	45.06	37.69	12.86	16.36	85.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.78	50.74	46.38	50.05	47.32
自己資本利益率 (%)	5.38	4.40	1.50	1.90	10.44
株価収益率 (倍)	12.21	16.18	39.97	26.71	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,203,551	981,607	212,560	1,579,963	969,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,393,334	748,590	1,603,624	523,581	585,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,489	45,794	1,188,465	761,094	581,403
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	405,995	695,962	492,761	787,976	590,926
従業員数 (人)	389	421	444	432	409
[外、平均臨時雇用者数]	[104]	[132]	[141]	[91]	[70]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期、第49期、第50期、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	9,164,215	9,714,073	9,354,261	8,579,142	8,215,801
経常利益 (千円)	720,839	736,763	230,974	310,342	323,905
当期純利益又は当期純損失() (千円)	265,885	300,241	32,885	86,983	544,235
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	5,954,380	6,114,021	6,036,855	6,093,514	5,491,223
総資産額 (千円)	11,361,698	11,776,518	12,923,391	12,092,090	11,468,336
1株当たり純資産額 (円)	825.71	846.90	833.93	840.62	757.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失() (円)	36.66	41.64	4.56	12.06	75.47
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.41	51.86	46.53	50.13	47.60
自己資本利益率 (%)	4.50	4.98	0.54	1.43	9.40
株価収益率 (倍)	15.00	14.65	112.72	36.23	
配当性向 (%)	40.92	48.04	153.51	58.03	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	353 [99]	373 [128]	411 [136]	400 [85]	381 [63]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期、第49期、第50期、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
昭和38年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和40年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和44年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和45年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設、アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
昭和48年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
昭和55年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設、航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
昭和56年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメテルコーティング業務を開始。
昭和59年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和60年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和61年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立(金属プレス用金型の製造販売、現連結子会社)。
昭和62年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXIL)との合併会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を設立、アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和63年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
平成2年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
平成2年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設(平成5年山武郡へ移転)、放電加工の受託業務を開始。
平成6年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
平成9年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転、サーメテルコーティング業務を拡充。
平成10年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
平成10年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設、溶射、溶接業務を拡充。
平成11年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)へ株式店頭登録。
平成12年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
平成13年10月	成田事業所に表面処理工場を新設、サーメテルコーティング業務を拡充。
平成13年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管、これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
平成14年11月	名古屋事業所に加工センターを新設、プレス部品加工業務を拡充。
平成15年7月	中華人民共和国に現地資本と合併で天津和興機電技術有限公司を設立。
平成17年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
平成17年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。

年月	事項
平成19年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.を設立。(平成23年9月清算終了)プレス部品の受託加工を開始。
平成19年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
平成21年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	神奈川県座間市に横浜事業所を移転。
平成23年10月	飯山事業所に岐阜事業所の塗料業務を移管。これにより岐阜事業所は廃止。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(株式会社放電精密加工研究所)、子会社1社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	(株)ミヤギ KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
表面処理	航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメタルコーティング等) クロムフリー塗料	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司

当社が開発いたしましたクロム規制(ELV, RoHS等)に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコートZEC-888であります。

(1) 放電加工

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

(2) 金型

当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

(3) 表面処理

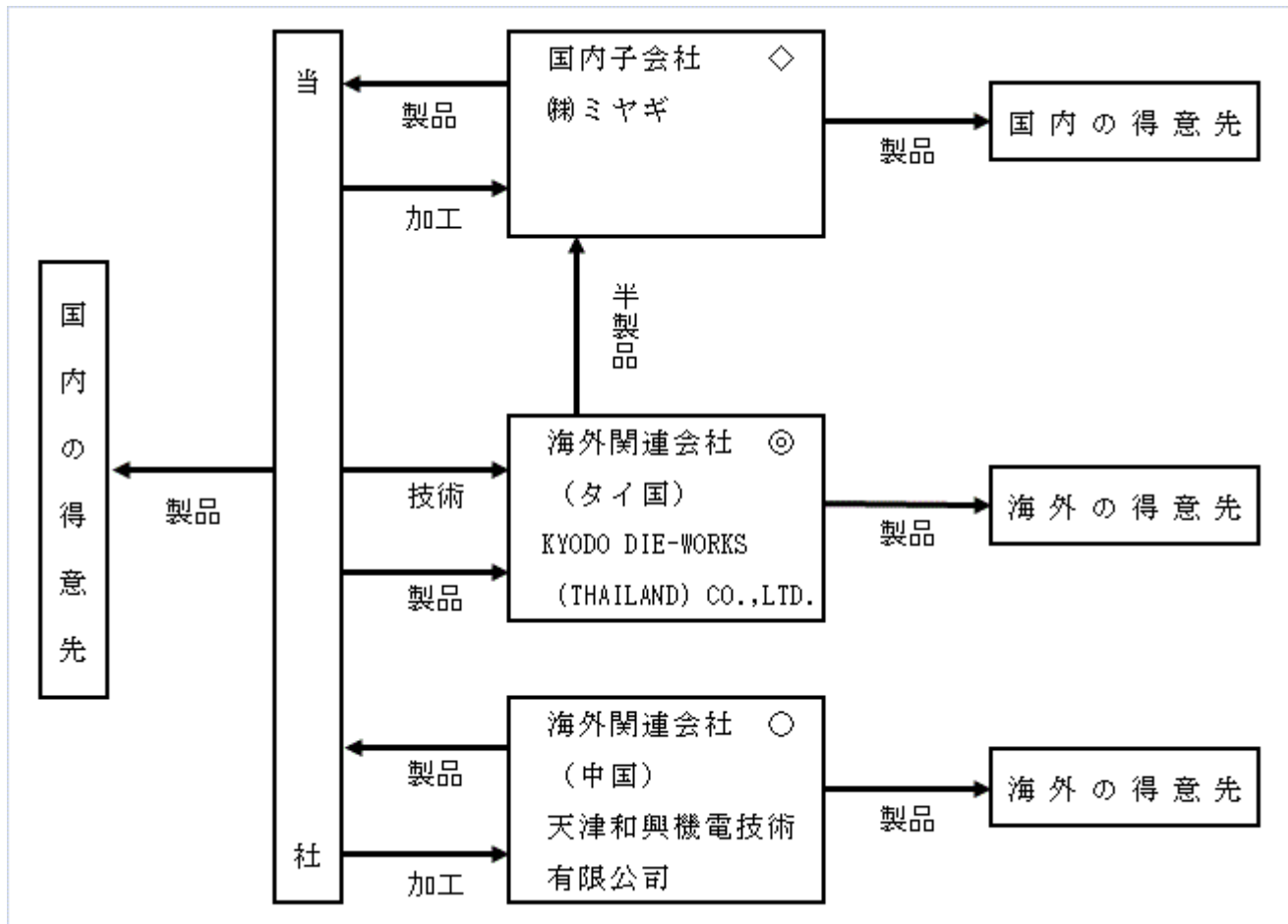
米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製作・販売を行っております。

(4) 機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、及び当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

連結子会社 関連会社で持分法適用会社
 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミヤギ	神奈川県座間市	千円 95,800	金型	100	・当社放電加工及び金型の外注先及び受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社所有の建物を賃貸 ・当社役員の兼任1名 ・当社従業員の出向2名
(持分法適用関連会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイバーツ 20,000	金型	50	・金型の受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社役員の兼任3名 ・当社従業員の出向6名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社ミヤギは、特定子会社に該当しております。
3. HSKT CO.,LTD.(タイ国)は平成23年9月に清算結了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	157(12)
金型	129(36)
表面処理	70(4)
機械装置等	28(10)
全社(共通)	25(8)
合計	409(70)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381(63)	38.3	11.6	5,489,001

セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	157(12)
金型	103(36)
表面処理	70(4)
機械装置等	28(10)
全社(共通)	23(1)
合計	381(63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者8名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力供給の制約などから、急速な落ち込みを余儀なくされました。その後、景気は、復旧に伴う消費マインドの持ち直しやサプライチェーンの正常化を背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の債務問題や長期化する円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、住宅関連や自動車関連では、東日本大震災の影響等により前半は厳しい状況となりましたが、その後緩やかに回復してまいりました。しかしながら、電力プラント関連では、円高の長期化等により依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや業務の効率化など、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。特に、平成23年11月30日に公表しております「事業所再編に関するお知らせ」にございますとおり、神戸事業所を閉鎖して岡山事業所への統合を進めており、更なる生産効率の向上及び競争力の強化を目指し、経営の効率化に全力で取り組んでおります。

しかしながら、当連結会計年度における業績は、売上高は8,566百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は376百万円（同1.4%減）、経常利益は、タイ洪水被害の影響により、当社グループ関連会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.に係る持分法投資損失91百万円を計上したことなどにより、236百万円（同32.2%減）となりました。さらに、当期純損失は、特別損失として減損損失586百万円を計上したことにより、618百万円（前年同期は117百万円の純利益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用を控除する前のものであります。

放電加工

放電加工の主力製品であります産業用ガスタービン部品加工は、前連結会計年度から始まった世界同時不況に起因する円高による影響が、当連結会計年度でも引き続き生じたことなどにより、売上高が大幅に減少いたしました。経費の削減及び内製化の推進等による生産効率の向上により、放電加工全体では減収増益となりました。

その結果、売上高は2,484百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント利益（営業利益）は419百万円（同54.1%増）となりました。

金型

金型の主力製品でありますアルミ押出用金型は、住宅リフォーム需要の減少により住宅向け樹脂サッシ用金型等が減少したことから売上高が減少いたしました。もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、ディーゼル車関連製品の需要が増加したことから、売上高が増加し、金型全体では増収増益となりました。

その結果、売上高は3,370百万円（同6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は767百万円（同8.8%増）となりました。

表面処理

表面処理においては、産業用ガスタービン部品の表面処理の一時的な受注増加と電池関連の受注が増加したことから、表面処理全体では増収となりました。東日本大震災に起因する自動車生産台数減少による自動車関連の売上減少が影響し、営業損失が増加しました。

その結果、売上高は1,567百万円（同24.9%増）、セグメント損失（営業損失）は272百万円（前年同期は197百万円の営業損失）となりました。

機械装置等

プレス部品の受託加工においては、当第2四半期より回復の兆しが見られたものの、東日本大震災に起因する自動車生産台数減少の影響により売上高が微減いたしました。また、機械装置ではプレス機械等の売上高が減少したため、機械装置等全体では減収減益となりました。

その結果、売上高は1,142百万円（同5.7%減）、セグメント利益（営業利益）は136百万円（同17.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、590百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加969百万円、投資活動による資金の減少585百万円、財務活動による資金の減少581百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、969百万円（前連結会計年度は1,579百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失581百万円、減価償却費687百万円、売上債権の増加207百万円、未払消費税等の減少57百万円、法人税等の支払額215百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、585百万円（前連結会計年度は523百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出552万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、581百万円（前連結会計年度は761百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額（純額）290百万円、長期借入金の減少額（純額）804百万円、配当金の支払額50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	2,504,384	78.8
金型(千円)	3,420,440	106.2
表面処理(千円)	1,555,504	121.9
機械装置等(千円)	1,117,120	96.1
合計(千円)	8,597,449	97.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工	2,603,327	81.6	435,969	137.3
金型	3,425,719	102.3	474,763	113.1
表面処理	1,510,343	113.5	69,395	54.8
機械装置等	1,172,335	142.6	234,228	114.4
合計	8,711,725	100.2	1,214,357	113.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	2,484,875	76.5
金型(千円)	3,370,604	106.0
表面処理(千円)	1,567,693	124.9
機械装置等(千円)	1,142,911	94.3
合計(千円)	8,566,084	96.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,786,754	31.3	2,347,042	27.4
株式会社LIXIL(リクシル)	1,286,947	14.5	1,222,599	14.2
日本碍子株式会社	875,896	9.9	1,209,025	14.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、放電加工及び表面処理の主力製品でありますガスタービン関連の受注は、厳しい状況が続くものと予想されます。一方、金型及び機械装置等におきましては、震災復興需要、住宅エコポイントの復活、ディーゼル車排気ガス規制の強化、及び自動車業界の好況などにより、良好な需要環境が予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

放電加工は、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術とする前後工程の取り込みと、関連部品の製造販売を積極的に進め、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、業容の拡大に努めてまいります。

また、産業用ガスタービン部品加工におきましては、これまで培ってきた保有技術を用いて新たな顧客を開拓し、業容の拡大を図ってまいります。

金型では、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、建材分野（住宅向け）では樹脂サッシ金型、産業品分野（車両等）では高精度金型・大型金型等の売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、前期から増加しているディーゼル車向け金型の生産性向上を図り、原価低減に努めてまいります。

表面処理は、航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼塗装及び自動車部品歩留まり向上並びに原価低減を進め、利益率の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、事業内容を見直し、塗料の製造・開発に絞り込むこととし、海外を含めた販売の強化を進め、売上の拡大に努めてまいります。

機械装置等は、機械装置におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等を、次世代産業分野における標準設備と位置づけられるよう努め、また、海外案件を積極的に取り込み、業容の拡大を図ってまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、量産品加工の拡大を図り、安定基盤の確立と開発案件の取り込みを強化して、業容の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の55.8%が三菱重工業(株)、(株)LIXIL、日本碍子(株)の主要得意先3社で占められております。三菱重工業(株)からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、(株)LIXILからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金、日本碍子(株)からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,786,754	31.3	2,347,042	27.4
株式会社LIXIL(リクシル)	1,286,947	14.5	1,222,599	14.2
日本碍子株式会社	875,896	9.9	1,209,025	14.1

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)米国SERMATECH INTERNATIONAL INC.との技術提供契約の更新について

当社は、米国のSERMATECH INTERNATIONAL INC.(現PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.)とのサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は国内においては神奈川県に3箇所、愛知県に2箇所、兵庫県、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

(5)生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC. 三菱重工業(株)	米国 日本	サーメテルコーティング についての技術提携	昭和56年1月1日から昭和58 年11月21日以降5年間の期間 ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380コーティ ングについての技術提携	昭和59年10月17日から5年間 を初回期間とし、以降5年間 の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380DPコー ティングについての技術 提携	平成2年9月19日から5年間 を初回期間とし、以降5年間 の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	メトボンド溶接につい ての技術提携	平成4年11月4日から5年間 を初回期間とし、以降5年間 の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマロンコーティング についての技術提携	平成9年11月22日から平成24 年9月30日まで
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマガードコーティ ングについての技術提携	平成13年1月1日から3年間 の期間ごとに自動更新

- (注) 1. サーメテルコーティング及びメトボンド溶接につきましては、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。
2. SERMATECH INTERNATIONAL INC.は平成21年7月にPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.に買収されておりますが、契約は継続されることを確認しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、事業部により技術内容が異なることから、各事業部において研究開発活動を行っておりますが、平成23年9月より全社統括的な研究開発部門として技術開発部を設置し、開発テーマの創造や研究開発活動の進捗確認を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は113百万円(売上高比1.3%)で、主な研究開発は下記のとおりであります。

(表面処理)

(1) トルク係数低減処方の新技術、廉価版Z E C液の開発

大学と共同研究を行い、新しい添加剤を合成し添加することで、液安定性が良く、特許性のあるトルク係数低減処方のクロムフリーZ E C液の開発を行いました。これにより特に海外自動車向けボルトへの適応が可能となります。

また、現在の溶剤ベースクロムフリーZ E C液とは全く違う廉価で水性のクロムフリーZ E C液開発を行いました。これにより新たな製品への適応が可能となります。

この開発に係る研究開発費は33百万円であります。

(2) 航空機エンジン部品の耐熱溶射コーティングの処理条件確立

燃焼器部品の引合いに対応するため、技術要求度の高い耐熱溶射コーティングの処理条件を確立いたしました。

この耐熱溶射コーティングの処理条件確立に係る研究開発費は27百万円であります。

(機械装置等)

(1) 直動式デジタルサーボプレス機 ZENFormerの性能向上開発

当社が開発いたしました直動式デジタルサーボプレス機(商品名:ZENFormer)の高速化、高応答性を目的に新型モーターの開発を行いました。これによりプレス機の性能向上が図れたと共に、プレス能力10,000kNの大型プレスの商品化へも繋がりました。

このデジタルサーボプレス機の性能向上に係る研究開発費は10百万円であります。

(2) 直動式デジタルサーボプレス機 ZENFormerでの新工法の開発

直動式デジタルサーボプレス機を利用した積層体の接合技術、燃料電池金属セパレータの成形技術、平面積層技術、バリ無し全せん断技術等の新工法の開発を行い、量産加工に繋がる技術が生まれました。

この直動式デジタルサーボプレス機を利用した新工法に係る研究開発費は11百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変化により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや業務の効率化など、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。特に、平成23年11月30日に公表しております「事業所再編に関するお知らせ」にございますとおり、神戸事業所を閉鎖して岡山事業所への統合を進めており、更なる生産効率の向上及び競争力の強化を目指し、経営の効率化に全力で取り組んでおります。

しかしながら、当連結会計年度における業績は、売上高は8,566百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は376百万円（同1.4%減）、経常利益は、タイ洪水被害の影響により、当社グループ関連会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.に係る持分法投資損失91百万円を計上したことなどにより、236百万円（同32.2%減）となりました。さらに、当期純損失は、特別損失として減損損失586百万円を計上したことにより、618百万円（前年同期は117百万円の純利益）となりました。

セグメント別の分析

(放電加工)

放電加工の主力製品であります産業用ガスタービン部品加工において、前連結会計年度第2四半期より生じ始めた世界同時不況に起因する円高による影響が、当連結会計年度でも引き続き生じたことなどにより、売上高が大幅に減少しましたが、経費の削減及び内製化の推進等による生産効率の向上により、放電加工全体では減収増益となりました。

その結果、売上高は2,484百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント利益（営業利益）は419百万円（同54.1%増）となりました。

(金型)

金型の主力製品でありますアルミ押出用金型は、住宅リフォーム需要の減少により住宅向け樹脂サッシ用金型等が減少したことから売上高が減少いたしました。もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、ディーゼル車関連製品の需要が増加したことから売上高が増加し、金型全体では増収増益となりました。

その結果、売上高は3,370百万円（同6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は767百万円（同8.8%増）となりました。

(表面処理)

産業用ガスタービン部品の表面処理の一時的な受注増加と電池関連の受注が増加したことから、表面処理全体では増収となりましたが、東日本大震災に起因する自動車生産台数減少による自動車関連の売上減少が影響し、営業損失が増加しました。

その結果、売上高は1,567百万円(同24.9%増)、セグメント損失(営業損失)は272百万円(前年同期は197百万円の営業損失)となりました。

(機械装置等)

部品加工においては、東日本大震災に起因する自動車生産台数減少の影響を受け、当第2四半期より回復の兆しが見られたものの、売上高が微減となり、機械装置ではプレス機械等の売上高が減少したため、機械装置等全体では減収減益となりました。

その結果、売上高は1,142百万円(同5.7%減)、セグメント利益(営業利益)は136百万円(同17.0%減)となりました。

営業外損益

営業外収益は36百万円(同37.5%減)、営業外費用は176百万円(同92.2%増)となっております。営業外費用の主な要因は、持分法による投資損失91百万円を計上したことによるものです。

特別損益

特別利益は5百万円(同90.7%減)、特別損失は823百万円(同326.4%増)となっております。特別損失の増加の主な要因は、固定資産の減損損失586百万円を計上したところによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純損失は618百万円(前年同期は117百万円の当期純利益)と前連結会計年度に比べ736百万円減少いたしました。なお、売上高当期純利益率は7.2%(前連結会計年度は1.3%)となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」にも記載いたしましたとおり、主要得意先3社で当社グループの売上高の55.8%(平成24年2月期)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要3社以外の得意先や、自社製品でありますクロムフリー塗料、機械装置の拡販を進め、相対的にこれら主要3社の比率を下げしていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、つぎつぎと事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力に推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、平成14年10月に開発に成功したプレス機械の「デジタルサーボプレスZEN Former」並びに平成16年3月に開発に成功した完全クロムフリー塗料の「ZEC-888」であります。両製品とも初期投資が高む等により、業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

以上のことから、売上の95.0%(平成24年2月期)を占める受託加工は今後も順調に推移する見通しですが、さらに加えて、プレス機械とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高を占める主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにより969百万円を獲得したことで、設備更新等の投資活動に必要であったキャッシュ・フロー585百万円を調達することができました。

財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、売掛金債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施いたしました。更に拡大していく計画であります。

棚卸資産については、適正在庫量を定め余剰在庫を保持しないよう努めてまいります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、11,720百万円となりました。この主な変動要因は、有形固定資産が減損損失や減価償却により697百万円減少、投資その他資産が148百万円減少した一方、流動資産が81百万円、無形固定資産が35百万円増加したことによるものであります。負債については、流動負債が短期借入金の増加等により830百万円増加しましたが、長期借入金の減少等により固定負債は873百万円減少しました。なお、純資産は、当期純損失618百万円により利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末より684百万円減少して5,577百万円となり、自己資本比率は2.73ポイント減少して47.32%となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。今後は主力事業である放電加工・金型製造の総合的な競争力の強化やデジタルサーボプレスによる部品加工事業の強化、クロムフリー塗料の拡販を進めるとともに、電池部品の加工など新分野への事業拡大に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は686百万円であり、その主なものは座間事業所の生産設備242百万円、名古屋事業所の生産設備189百万円、各事業所における生産・更新設備であります。

放電加工につきましては、旧型設備の更新を中心に121百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に244百万円の設備投資を行っております。

表面処理につきましては、岐阜事業所を閉鎖し飯山事業所に統合したことを中心に44百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、自動車部品の量産化に対応するためのプレス機を中心として242百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	225,583	92,647	62,659 (4,495.00)	18,838	399,729	79 [34]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工 表面処理	放電加工設備 塗料製造設備	131,388	33,316	476,727 (4,990.35)	18,740	660,174	27 [4]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	716,607	268,036	642,480 (10,097.72)	144,067	1,771,191	87 [8]
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	188,978	13,944	204,165 (6,284.33)	17,782	424,870	58 [1]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	582,916	319,561	323,577 (22,907.8)	21,989	1,248,045	42 [0]
成田事業所 (千葉県山武郡 横芝光町)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	97,733	106,875	381,640 (8,000.00)	25,715	611,964	27 [5]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	表面処理	表面処理設備	44,976	17,480	165,000 (1,952.62)	3,835	231,293	10 [0]
座間事業所 (神奈川県座間市)	機械装置等	生産設備	34,983	470,700	-	22,769	528,453	28 [10]
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業 務	統括業務施設 賃貸設備	81,361	4,097	161,077 (4,625.77)	16,417	262,954	23 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	51,952
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工 表面処理	放電加工設備(リース)	15,269
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	放電加工 金型 表面処理	金型製造設備(リース)	33,012
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備(リース)	63,523
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工	放電加工設備(リース)	17,446
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム(リース)	17,156

(2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ミヤギ	若狭工場 (福井県三方 上中郡若狭 町)	金型	金型製造 設備	17,496	4,375	90,379 (6,790.38)	373	112,623	23 [6]
(株)ミヤギ	坂下工場 (愛知県春日 井市)	金型	金型治具 製造設備						1 []
(株)ミヤギ	本社 (神奈川県座 間市)	全社統括 業務	統括業務 施設	121			16	137	4 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月31日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,882	1,882
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,200	188,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,200	同左
新株予約権の行使の期間	自 平成22年10月3日 至 平成26年10月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,200 資本組入額 44,100	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役または従業員、並びに当社関係会社の取締役の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月1日(注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円

払込金総額 479,400千円

資本組入額 319円

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	16	23	1		2,082	2,133	
所有株式数 (単元)		7,827	794	21,512	924		43,009	74,066	1,200
所有株式数 の割合(%)		10.56	1.07	29.04	1.25		58.07	100.00	

(注) 自己株式 196,600株は、「個人その他」に1,966単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	489	6.60
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	476	6.43
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市3110	440	5.94
二村 勝彦	神奈川県厚木市	348	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	200	2.69
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.42
有限会社細江産業	岐阜県下呂市瀬戸147	134	1.80
計		3,601	48.61

(注) 当社所有の自己株式 196千株(2.65%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,000	72,100	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,100	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110番地	196,600		196,600	2.65
計		196,600		196,600	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年9月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年5月27日の定時株主総会の特別決議に基づき、同年9月17日の取締役会決議において具体的な内容が決議されたものであります。

決議年月日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

平成24年2月29日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、104名であり、新株発行予定数は7,000株失効し188,200株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	196,600		196,600	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末(年一回)に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月30日 定時株主総会決議	50	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,076	1,042	777	560	830
最低(円)	500	500	491	370	252

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	450	350	321	322	349	370
最低(円)	310	295	252	280	300	334

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		二 村 昭 二	昭和2年11月19日生	昭和36年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和61年9月 (株)ミヤギ代表取締役社長就任 昭和62年9月 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.取締役就任(現任) 昭和63年12月 (有)善代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 (株)ミヤギ代表取締役会長就任 平成9年11月 (株)ミヤギ取締役会長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	176
代表取締役社 長		二 村 勝 彦	昭和19年9月7日生	昭和38年4月 岐阜県山林事業所入所 昭和40年12月 当社入社 平成3年9月 金型事業部(現押出金型事業部)所 長 平成4年8月 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.代表取締役工場長就任 平成7年9月 管理部長 平成7年11月 当社取締役就任 管理部長 平成12年4月 経営統括部長 平成13年3月 企画部長兼社長室長 平成14年5月 管理部長 平成16年3月 常務取締役就任 平成17年5月 代表取締役社長就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	348
常務取締役	M Pソリュー ション関東事 業部長	能 條 日出人	昭和26年1月18日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年9月 押出金型事業部長 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任) M Pソリューション関東事業部長 (現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	17
常務取締役	原動機事業部 長	工 藤 紀 雄	昭和28年2月8日生	昭和49年10月 富士電波電算機センター(株)入社 昭和57年4月 日鉄鉱業(株)入社 平成元年3月 京北ビジネス(株)入社 平成9年9月 当社入社 平成18年3月 航空トリボ事業部長 平成18年5月 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 平成20年3月 M Pソリューション中部事業部長 平成20年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任) 平成24年2月 原動機事業部長就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	大村 亮	昭和27年9月29日生	昭和50年3月 東京マックス㈱入社 昭和60年7月 富士ゼロックス㈱入社 昭和62年1月 当社入社 平成19年3月 管理部部长 平成19年5月 取締役就任(現任) 管理部部长 平成21年5月 経理部長(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	16
取締役	M P ソリュー ション中部事 業部長	安藤 洋平	昭和29年6月22日生	平成18年4月 三菱重工業㈱名古屋誘導推進シ テム製作所 品質保証部長 平成22年4月 当社入社 原動機事業部長 平成23年3月 M P ソリューション中部事業部長 平成23年5月 (現任) 取締役就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	3
取締役		埴 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 ㈱企業育成センター専務取締役就 任 平成18年6月 同社取締役就任 平成19年5月 埴公認会計士事務所開設(現任) 当社取締役就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	8
常勤監査役		青木 宇市	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 ジャパックス㈱入社 昭和62年7月 ウィンクレル商会㈱入社 平成4年7月 当社入社 平成15年4月 監査室長 平成20年1月 当社嘱託 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	平成24年 5月30日 開催の定 時株主総 会から4 年間	5
監査役		高芝 利仁	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属 平成元年7月 高芝法律事務所所長(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	平成24年 5月30日 開催の定 時株主総 会から4 年間	4
監査役		横川 三喜雄	昭和22年3月29日生	昭和43年6月 公認会計士保森事務所入所 昭和46年4月 公認会計士横川事務所開設(現任) 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立 代表社員就任 平成17年6月 ㈱二フコ社外監査役(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	平成21年 5月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	3
計						588

- (注) 1. 代表取締役社長 二村 勝彦は、代表取締役会長 二村 昭二の長男であります。
2. 取締役 埴 義光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 高芝 利仁及び横川 三喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松本 光博	昭和44年5月7日生	平成4年10月 青山監査法人(現あらた監査 法人)入所 平成11年10月 公認会計士松本会計事務所開 設(現任) 平成17年2月 (有)ディーセント・コンサル ティング(現㈱ディーセント ・コンサルティング)設立 代表取締役就任(現任) 株式会社鈴木社外監査役就任 平成20年9月 (現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。

また同時に、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であり、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要で、これを実現可能とするためのコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。会社の機関の内容は提出日現在で次のとおりであります。

(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

(b) 監査役及び監査役会

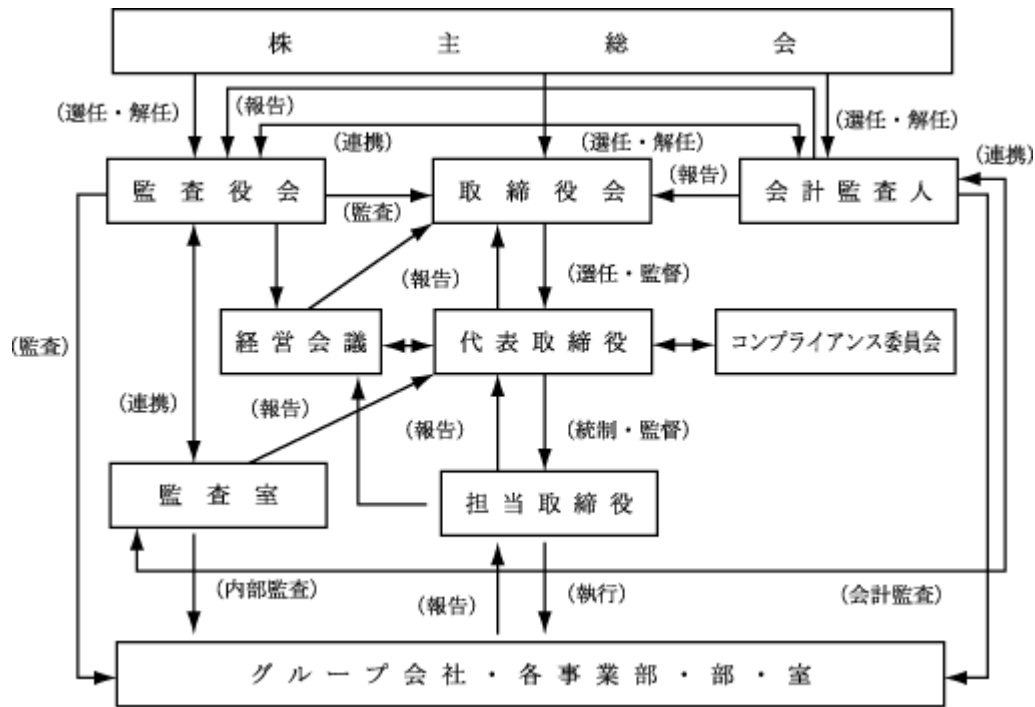
監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、原則月1回開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックしております。

監査役は取締役会並びに経営会議へ出席して意見を述べる他、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握しております。

(c) 経営会議

経営会議は、当社の常務以上の取締役と監査役により構成され、原則月1回開催しております。取締役会とは別に経営の基本戦略の討議を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会決議において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を次のとおり改定いたしてあり、その内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするために、H S Kグループ企業行動憲章を定め、それを全役職員に徹底させる。
- 2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化および企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- 3) コンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を、社内および社外に設置する。会社は通報・相談内容を秘密として厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- 4) 内部統制組織として、社長の直轄部門とする監査室を設置する。監査室は、法令の遵守状況および業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門およびグループ企業に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規程に基づき、適切に保存および管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、自社の事業活動、経営環境、会社財産の状況等を踏まえ、全社にわたり予見されるリスクの識別、分析、評価を行える体制を構築する。さらに経営環境・金融環境の変化、企業のグローバル化、法的規制等の経営環境変化への対応力を備えたリスク管理体制を構築する。各事業部において事業部門責任者は、自部署に関連する危機を分析し、それぞれの対処方針を策定する。グループ全体の危機管理対応状況については、経営会議において総括的に把握のうえ対処方針を検証する。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保する体制
- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監査等を行う。
 - 2) 経営に関する重要事項については、常務以上の取締役ならびに監査役をメンバーとする経営会議を月1回以上開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うものとする。
 - 3) 業務の運営に関しては、中期経営計画および年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、月1回開催する取締役および各事業部門長等で構成される事業部長会において、定期的に各事業部門より業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループの企業行動憲章に基づき、当社グループ一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社グループの方針に沿ったコンプライアンス体制の強化および教育を行う。
 - 2) 業務の運営に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、関係会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
 - 3) 監査室は関係会社に対する内部監査を実施し、その結果を関係会社の取締役および当社の取締役に報告する。
 - 4) 月1回開催する取締役および各事業部門長等で構成される事業部長会に、子会社においては毎月、関連会社においては随時出席のうえ、業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項とその取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒等は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するためものとする。
- (g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 重要会議への出席
監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。
 - 2) 取締役および使用人の報告義務
取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会、経営会議、その他重要な会議の重要な付議事項ならびに決定事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
 - 3) 監査役はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
- (h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。
- (i) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社グループは、企業行動憲章および企業倫理規程に反社会的勢力排除に関する旨を定め、当社およびグループ会社の役職員に周知徹底を図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。

内部監査及び監査役監査

当事業年度末の監査役及び内部監査部門は、監査役3名(うち社外監査役2名)、内部監査部門(監査室)専任者1名となっております。

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査の結果は全て社長並びに被監査部門の担当取締役・事業部長・部門長、総務部長に報告されます。被監査部門長は指摘事項に対して改善報告書を作成し、事業部長、担当取締役経由で監査室長に提出され、監査室長から社長並びに総務部長に報告されます。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画書が策定され会計監査、業務監査が遂行されております。監査結果は、監査調書並びに監査報告書として全て社長に提出され、必要とされた事項については取締役会に報告されます。

監査の連携としては、監査室、監査役は、会計監査人の期中監査、並びに期末監査の場に立会い、都度、会計監査人より内部統制や会計監査に関する報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社では、提出日現在において、社外取締役は1名並びに社外監査役2名を選任しております。社外取締役 埴善光は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 高芝利仁は弁護士資格を保持し、社外監査役 横川三喜雄は公認会計士の資格を保持しており、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。また、社外取締役 埴善光、社外監査役高芝利仁及び社外監査役横川三喜雄は、「5 役員の状況」に記載の通り当社の個人株主であります。それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,760	97,885			2,875	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,424	9,224			200	1
社外役員	17,521	17,521				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬は株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、監査役に関しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 136,153千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)I H I	152,890	32,718	継続的な取引関係の維持
旭硝子(株)	21,847	24,862	継続的な取引関係の維持
三菱重工業(株)	67,958	23,581	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	16,761	継続的な取引関係の維持
昭和電工(株)	58,355	10,445	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	9,870	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	10,458	4,863	継続的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	30	4,416	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	5,519	4,039	継続的な取引関係の維持
(株)住生活グループ	973	1,934	継続的な取引関係の維持

(注) 川崎重工業(株)、堺化学工業(株)、第一生命保険(株)、(株)アマダ、(株)住生活グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)I H I	164,459	33,878	継続的な取引関係の維持
三菱重工業(株)	73,343	27,943	継続的な取引関係の維持
旭硝子(株)	23,274	16,990	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	15,540	継続的な取引関係の維持
昭和電工(株)	63,070	11,604	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	7,650	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	11,401	3,705	継続的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	30	3,204	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	5,519	3,151	継続的な取引関係の維持
(株)住生活グループ	973	1,654	継続的な取引関係の維持
(株)小糸製作所	1,000	1,393	継続的な取引関係の維持
(株)積水工機製作所	5,500	544	継続的な取引関係の維持
不二サッシ(株)	650	43	継続的な取引関係の維持

(注) 川崎重工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び、金融商品取引法に基づく会計監査については監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 三枝 哲

代表社員 業務執行社員 若林 正和

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済状況の変化に適時に対応して、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,000	
連結子会社				
計	23,500		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,976	750,926
受取手形及び売掛金	2,868,037	3,075,957
商品及び製品	5,542	3,536
仕掛品	282,970	307,871
原材料及び貯蔵品	166,413	137,451
繰延税金資産	119,516	206,633
その他	33,713	24,118
貸倒引当金	5,579	6,008
流動資産合計	4,418,591	4,500,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,461,776	2 4,384,711
減価償却累計額	6 2,045,137	6 2,262,562
建物及び構築物(純額)	2,416,638	2,122,148
機械装置及び運搬具	4 4,289,079	4 4,433,063
減価償却累計額	6 2,974,660	6 3,102,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,314,419	1,331,035
土地	2 2,902,285	2 2,507,706
リース資産	62,715	205,102
減価償却累計額	9,402	25,854
リース資産(純額)	53,313	179,248
建設仮勘定	128,327	22,097
その他	1,005,883	961,699
減価償却累計額	6 872,329	6 872,888
その他(純額)	133,553	88,811
有形固定資産合計	6,948,538	6,251,047
無形固定資産		
ソフトウェア	21,546	61,856
その他	13,610	8,836
無形固定資産合計	35,156	70,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1 355,645	1 236,708
繰延税金資産	495,528	490,444
その他	1 215,019	1 190,915
貸倒引当金	19,639	19,609
投資その他の資産合計	1,046,555	898,458
固定資産合計	8,030,250	7,220,198
資産合計	12,448,842	11,720,684

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,917	885,939
短期借入金	2 1,954,500	2 2,486,500
リース債務	10,999	35,174
未払法人税等	126,683	22,480
賞与引当金	129,700	239,100
工場移転費用引当金	-	122,957
その他	446,282	413,088
流動負債合計	3,375,082	4,205,241
固定負債		
長期借入金	2 1,855,750	2 809,250
長期未払金	-	134,906
リース債務	42,314	144,073
退職給付引当金	783,852	809,524
役員退職慰労引当金	129,595	-
資産除去債務	-	39,953
固定負債合計	2,811,512	1,937,707
負債合計	6,186,594	6,142,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,754,446	4,085,955
自己株式	131,877	131,877
株主資本合計	6,278,393	5,609,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,531	11,954
為替換算調整勘定	67,295	75,739
その他の包括利益累計額合計	47,764	63,784
新株予約権	31,617	31,617
純資産合計	6,262,247	5,577,735
負債純資産合計	12,448,842	11,720,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	8,892,128	8,566,084
売上原価	1, 5 6,762,225	1, 5 6,419,265
売上総利益	2,129,902	2,146,819
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,793	62,483
給料及び手当	677,564	671,489
賞与引当金繰入額	37,802	71,988
退職給付費用	53,926	52,127
役員退職慰労引当金繰入額	12,800	3,075
株式報酬費用	5,565	-
旅費及び交通費	85,621	92,183
減価償却費	65,263	64,461
研究開発費	1 145,859	1 111,877
その他	601,187	640,782
販売費及び一般管理費合計	1,748,383	1,770,468
営業利益	381,519	376,350
営業外収益		
受取利息	1,376	530
受取配当金	1,968	2,420
受取賃貸料	10,010	14,647
受取手数料	3,644	3,261
保険金収入	6,093	7,736
持分法による投資利益	22,089	-
その他	13,893	8,319
営業外収益合計	59,076	36,915
営業外費用		
支払利息	59,635	55,150
賃貸費用	5,566	9,109
債権売却損	12,006	9,611
シンジケートローン手数料	2,237	2,000
持分法による投資損失	-	91,477
その他	12,500	9,382
営業外費用合計	91,945	176,732
経常利益	348,649	236,533
特別利益		
固定資産売却益	2 640	2 5,081
貸倒引当金戻入額	11,040	-
株式交付益	4,200	-
補助金収入	38,530	-
特別利益合計	54,410	5,081

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3,021	3 12,565
固定資産除却損	4 11,454	4 60,373
役員退職慰労金	-	7,286
工場移転費用	51,419	131,842
投資有価証券評価損	-	589
ゴルフ会員権評価損	200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,695
減損損失	6 127,052	6 586,230
特別損失合計	193,148	823,583
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	209,912	581,967
法人税、住民税及び事業税	149,277	87,408
過年度法人税等	-	23,922
法人税等調整額	57,364	75,285
法人税等合計	91,913	36,045
少数株主損益調整前当期純損失()	-	618,012
当期純利益又は当期純損失()	117,999	618,012

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	618,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,576
為替換算調整勘定	-	4,083
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12,527
その他の包括利益合計	-	2 16,020
包括利益	-	1 634,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	634,033
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	889,190	889,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,190	889,190
資本剰余金		
前期末残高	766,634	766,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766,634	766,634
利益剰余金		
前期末残高	4,686,926	4,754,446
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失()	117,999	618,012
当期変動額合計	67,520	668,491
当期末残高	4,754,446	4,085,955
自己株式		
前期末残高	131,877	131,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,877	131,877
株主資本合計		
前期末残高	6,210,873	6,278,393
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失()	117,999	618,012
当期変動額合計	67,520	668,491
当期末残高	6,278,393	5,609,902

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,766	19,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,764	7,576
当期変動額合計	11,764	7,576
当期末残高	19,531	11,954
為替換算調整勘定		
前期末残高	61,942	67,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,352	8,443
当期変動額合計	5,352	8,443
当期末残高	67,295	75,739
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	54,176	47,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,411	16,020
当期変動額合計	6,411	16,020
当期末残高	47,764	63,784
新株予約権		
前期末残高	23,228	31,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,388	-
当期変動額合計	8,388	-
当期末残高	31,617	31,617
純資産合計		
前期末残高	6,179,925	6,262,247
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失（ ）	117,999	618,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,800	16,020
当期変動額合計	82,321	684,511
当期末残高	6,262,247	5,577,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	209,912	581,967
減価償却費	2 769,860	2 687,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,237	25,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,800	129,595
賞与引当金の増減額(は減少)	66,200	109,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,152	400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,695
受取利息及び受取配当金	3,344	2,950
補助金収入	38,530	-
株式交付益	4,200	-
支払利息	59,635	55,150
減損損失	127,052	586,230
工場移転費用	51,419	131,842
ゴルフ会員権評価損	200	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	589
株式報酬費用	8,388	-
為替差損益(は益)	152	4,083
持分法による投資損益(は益)	22,089	91,477
固定資産除却損	11,454	60,373
有形固定資産売却損益(は益)	2,381	7,483
売上債権の増減額(は増加)	487,996	207,919
たな卸資産の増減額(は増加)	77,428	6,121
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,772	56,095
仕入債務の増減額(は減少)	186,911	179,021
長期未払金の増減額(は減少)	-	134,906
未払消費税等の増減額(は減少)	112,696	57,853
その他の流動負債の増減額(は減少)	140,312	50,837
その他	1,543	333
小計	1,528,887	1,232,108
利息及び配当金の受取額	14,860	9,054
利息の支払額	56,270	55,717
法人税等の支払額	53,957	215,534
補助金の受取額	38,530	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,963	969,911

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	5,968	6,346
有形固定資産の取得による支出	488,750	552,223
有形固定資産の売却による収入	15,065	58,680
無形固定資産の取得による支出	20,118	54,286
長期前払費用の取得による支出	6,264	32,085
その他の支出	-	2,927
その他の収入	16,805	5,021
貸付金の回収による収入	8,117	7,493
工場移転による支出	42,468	8,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,581	585,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,080,000	5,620,000
短期借入金の返済による支出	5,492,800	5,330,000
長期借入れによる収入	300,000	12,000
長期借入金の返済による支出	590,750	816,500
リース債務の返済による支出	7,065	16,425
配当金の支払額	50,478	50,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	761,094	581,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295,215	197,050
現金及び現金同等物の期首残高	1 492,761	1 787,976
現金及び現金同等物の期末残高	1 787,976	1 590,926

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 株ミヤギ HSKT CO.,LTD.(タイ国)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 株ミヤギ HSKT CO.,LTD.(タイ国)は平成23年9月に清算手続きが完了しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 天津和興機電技術有限公司(中国) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 天津和興機電技術有限公司(中国) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。HSKT CO.,LTD.は決算日が12月31日であるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法 <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) 	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 同左

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<ul style="list-style-type: none"> ・原材料 アルミ押出用金型は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく切下げの方法) その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) ・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) <ul style="list-style-type: none"> a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 7～11年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料 同左 ・貯蔵品 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>工場移転費用引当金 当社は、来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5)	(5)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年で均等償却を行って おります。ただし、金額が僅少な場合は、発生年 度に全額償却する方法によっております。
(6)	(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資であります。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行って おります。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全 額償却する方法によっております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金 であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は2,585千円減少し、経常利益は2,672千円減少しており、税金等調整前当期純損失は27,367千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成23年 5月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に127,620千円計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">842,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,546,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,388,360</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,086,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,264,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,351,374</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 機械装置の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	投資有価証券	200,479千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	建物	842,223千円	土地	1,546,137	合計	2,388,360	短期借入金	1,086,583千円	長期借入金	1,264,791	合計	2,351,374	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	135,000千円	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,150,000	差引額	1,250,000	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">807,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,546,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,353,856</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,586,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">478,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,064,791</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">845,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>6. 同左</p>	投資有価証券	90,442千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	建物	807,719千円	土地	1,546,137	合計	2,353,856	短期借入金	1,586,583千円	長期借入金	478,208	合計	2,064,791	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	845,000千円	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引額	1,000,000
投資有価証券	200,479千円																																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円																																																
建物	842,223千円																																																
土地	1,546,137																																																
合計	2,388,360																																																
短期借入金	1,086,583千円																																																
長期借入金	1,264,791																																																
合計	2,351,374																																																
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	135,000千円																																																
当座貸越極度額	2,400,000千円																																																
借入実行残高	1,150,000																																																
差引額	1,250,000																																																
投資有価証券	90,442千円																																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円																																																
建物	807,719千円																																																
土地	1,546,137																																																
合計	2,353,856																																																
短期借入金	1,586,583千円																																																
長期借入金	478,208																																																
合計	2,064,791																																																
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	845,000千円																																																
当座貸越極度額	2,400,000千円																																																
借入実行残高	1,400,000																																																
差引額	1,000,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 148,955千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 531千円 車両運搬具 108</p> <hr/> <p>合計 640</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,010千円 その他 10</p> <hr/> <p>合計 3,021</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,930千円 機械装置及び運搬具 4,816 その他 708</p> <hr/> <p>合計 11,454</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,072千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 113,582千円 に含まれる研究開発費</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 4,784千円 車両運搬具 297</p> <hr/> <p>合計 5,081</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 12,290千円 その他 275</p> <hr/> <p>合計 12,565</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,046千円 機械装置及び運搬具 47,037 その他 3,289</p> <hr/> <p>合計 60,373</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">34,177千円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																		
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県海津市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じた損益が継続的なマイナスとなり、かつ投資に対する当初想定してきた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,221千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,052</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、原則として事業用資産については、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県海津市	事業用資産	建物及び設備	建物及び構築物	96,221千円	機械装置及び運搬具	30,170	その他	660	合計	127,052	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市 西区 (注1)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県 備前市 (注2)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">39,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県 海津市 (注3)</td> <td style="text-align: center;">売却資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">9,441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県 赤磐市 (注4)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">225,828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市 (注5)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">265,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 成田市 (注5)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">28,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 座間市等 (注6)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">586,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(注) 1. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定し、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において減損処理した建物に係る資産除去債務対応分について減損損失を計上するとともに、土地について正味売却価額まで減損損失を計上しております。</p> <p>4. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値(割引率3.8%)により算定し、土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な売却見積額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神戸市 西区 (注1)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、ソフトウェア	12,289	岡山県 備前市 (注2)	遊休資産	建物及び構築物、土地	39,591	岐阜県 海津市 (注3)	売却資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	9,441	岡山県 赤磐市 (注4)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	225,828	神奈川県 厚木市 (注5)	賃貸用資産	建物及び構築物、土地	265,292	千葉県 成田市 (注5)	賃貸用資産	建物及び構築物、土地	28,309	神奈川県 座間市等 (注6)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	5,477	合計			586,230
場所	用途	種類																																																	
岐阜県海津市	事業用資産	建物及び設備																																																	
建物及び構築物	96,221千円																																																		
機械装置及び運搬具	30,170																																																		
その他	660																																																		
合計	127,052																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
神戸市 西区 (注1)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、ソフトウェア	12,289																																																
岡山県 備前市 (注2)	遊休資産	建物及び構築物、土地	39,591																																																
岐阜県 海津市 (注3)	売却資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	9,441																																																
岡山県 赤磐市 (注4)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	225,828																																																
神奈川県 厚木市 (注5)	賃貸用資産	建物及び構築物、土地	265,292																																																
千葉県 成田市 (注5)	賃貸用資産	建物及び構築物、土地	28,309																																																
神奈川県 座間市等 (注6)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	5,477																																																
合計			586,230																																																

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>5. 賃貸事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率3.8%）により算定し、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な売却見積額に基づいて評価しております。</p> <p>6. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法・変更</p> <p>従来、当社グループは減損会計の適用に当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりました。しかしながら、当連結会計年度において岐阜事業所を閉鎖し飯山事業所へ統合するとともに、神戸事業所を閉鎖しこれを岡山事業所に統合する意思決定がなされるなど、大幅な事業再編がなされたことに伴い、管理会計上の単位と資産のグルーピングの単位が乖離してきたことから、当連結会計年度より事業所におけるセグメント単位を基本として資産のグルーピングを行なう方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、減損損失225,828千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	124,410千円
少数株主に係る包括利益	
計	124,410
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	11,764千円
為替換算調整勘定	173
持分法適用会社に対する持分相当額	5,179
計	6,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600			196,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,478	利益剰余金	7.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式					31,617
合計							31,617

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600			196,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,478	利益剰余金	7.0	平成24年2月29日	平成24年5月31日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式					31,617
合計							31,617

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">947,976千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,976</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおりません。</p>	現金及び預金勘定	947,976千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000	現金及び現金同等物	787,976	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">750,926千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,926</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	750,926千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000	現金及び現金同等物	590,926
現金及び預金勘定	947,976千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000												
現金及び現金同等物	787,976												
現金及び預金勘定	750,926千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000												
現金及び現金同等物	590,926												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>774,800</td> <td>569,599</td> <td>205,201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>67,476</td> <td>57,948</td> <td>9,528</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,759</td> <td>25,728</td> <td>11,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879,036</td> <td>653,275</td> <td>225,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,341千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,411千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,704千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	774,800	569,599	205,201	有形固定資産 その他(工具器具備品)	67,476	57,948	9,528	ソフトウェア	36,759	25,728	11,031	合計	879,036	653,275	225,760	1年内	115,631千円	1年超	98,709千円	合計	214,341千円	支払リース料	124,536千円	減価償却費相当額	100,936千円	支払利息相当額	5,411千円	1年内	6,704千円	1年超	千円	合計	6,704千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>437,653</td> <td>344,212</td> <td>93,440</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>34,170</td> <td>28,896</td> <td>5,274</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,256</td> <td>18,037</td> <td>6,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496,080</td> <td>391,146</td> <td>104,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,470千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,900千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,022千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	437,653	344,212	93,440	有形固定資産 その他(工具器具備品)	34,170	28,896	5,274	ソフトウェア	24,256	18,037	6,219	合計	496,080	391,146	104,934	1年内	64,140千円	1年超	33,330千円	合計	97,470千円	支払リース料	96,796千円	減価償却費相当額	81,065千円	支払利息相当額	2,900千円	1年内	26,789千円	1年超	89,232千円	合計	116,022千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	774,800	569,599	205,201																																																																										
有形固定資産 その他(工具器具備品)	67,476	57,948	9,528																																																																										
ソフトウェア	36,759	25,728	11,031																																																																										
合計	879,036	653,275	225,760																																																																										
1年内	115,631千円																																																																												
1年超	98,709千円																																																																												
合計	214,341千円																																																																												
支払リース料	124,536千円																																																																												
減価償却費相当額	100,936千円																																																																												
支払利息相当額	5,411千円																																																																												
1年内	6,704千円																																																																												
1年超	千円																																																																												
合計	6,704千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	437,653	344,212	93,440																																																																										
有形固定資産 その他(工具器具備品)	34,170	28,896	5,274																																																																										
ソフトウェア	24,256	18,037	6,219																																																																										
合計	496,080	391,146	104,934																																																																										
1年内	64,140千円																																																																												
1年超	33,330千円																																																																												
合計	97,470千円																																																																												
支払リース料	96,796千円																																																																												
減価償却費相当額	81,065千円																																																																												
支払利息相当額	2,900千円																																																																												
1年内	26,789千円																																																																												
1年超	89,232千円																																																																												
合計	116,022千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金については当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は社内ルールに従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	947,976	947,976	
(2) 受取手形及び売掛金	2,868,037	2,868,037	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	146,316	146,316	
資産計	3,962,331	3,962,331	
(1) 支払手形及び買掛金	706,917	706,917	
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(3) 長期借入金(1)	2,660,250	2,656,537	3,712
(4) リース債務	53,313	51,375	1,937
負債計	4,570,481	4,564,831	5,650
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,850

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	947,976			
受取手形及び売掛金	2,868,037			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				10,446
合計	3,816,014			10,446

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金については当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は社内ルールに従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	750,926	750,926	
(2) 受取手形及び売掛金	3,075,957	3,075,957	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	137,416	137,416	
資産計	3,964,299	3,964,299	
(1) 支払手形及び買掛金	885,939	885,939	
(2) 短期借入金	1,440,000	1,440,000	
(3) 長期借入金（ 1 ）	1,855,750	1,857,567	1,817
(4) リース債務（ 2 ）	179,248	172,819	6,428
負債計	4,360,937	4,356,326	4,611
デリバティブ取引			

（ 1 ） 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

（ 2 ） リース債務は、リース債務（流動負債）を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,850
長期未払金	134,906

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	750,926			
受取手形及び売掛金	3,075,957			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				10,112
合計	3,826,883			10,112

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	100,963	62,959	38,003
小計	100,963	62,959	38,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,907	40,030	5,122
債券	10,446	10,446	
小計	45,353	50,476	5,122
合計	146,316	113,435	32,880

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. その他有価証券(平成24年2月29日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	72,204	46,612	25,591
小計	72,204	46,612	25,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,099	62,134	7,034
債券	10,112	10,112	
小計	65,212	72,246	7,034
合計	137,416	118,859	18,557

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,977,250	1,413,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,413,750	550,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度(総合設立型厚生年金基金制度)を設けるとともに退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,154,365	1,170,826
(2) 年金資産(千円)	351,417	295,431
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	802,948	875,395
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	19,096	65,871
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	783,852	809,524

- (注) 1 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び国内連結子会社の年金資産は、上記年金資産に含まれておりません。なお、人員比により算出した当社及び国内連結子会社の前連結会計年度の年金資産は2,528,030千円であり、当連結会計年度の年金資産は2,329,298千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	140,803	146,483
(1) 勤務費用(千円)	113,582	113,665
(2) 利息費用(千円)	20,512	21,901
(3) 期待運用収益(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,709	10,917

- (注) 1 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出年金制度への拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度では3,326千円、当連結会計年度では7,058千円の割増退職金を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	%	%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,823千円
販売費及び一般管理費 5,565千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	195,200
付与	
失効	7,000
権利確定 未確定残	188,200
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	188,200
権利行使	
失効	
未行使残	188,200

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	168

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	千円
販売費及び一般管理費	千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	188,200
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	188,200

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	168

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 44,572	たな卸資産 29,613
投資有価証券 5,763	投資有価証券 5,260
貸倒引当金 6,422	貸倒引当金 6,573
賞与引当金 52,675	賞与引当金 97,091
未払費用 8,551	未払費用 18,114
退職給付引当金 446,215	退職給付引当金 400,726
役員退職慰労引当金 52,615	長期未払金 48,033
減損損失 51,583	工場移転費用引当金 49,920
未払事業税 11,129	減損損失 208,711
その他 23,038	資産除去債務 14,602
繰延税金資産小計 702,568	未払事業税 3,011
評価性引当額 35,667	その他 20,796
繰延税金資産合計 666,901	繰延税金資産小計 902,456
繰延税金負債	評価性引当額 157,560
退職給付信託設定益 38,506	繰延税金資産合計 744,895
その他有価証券評価差額金 13,349	繰延税金負債
繰延税金負債合計 51,855	退職給付信託設定益 33,745
繰延税金資産の純額 615,045	資産除去債務 7,470
	その他有価証券評価差額金 6,602
	繰延税金負債合計 47,818
	繰延税金資産の純額 697,077
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 119,516	流動資産 繰延税金資産 206,633
固定資産 繰延税金資産 495,528	固定資産 繰延税金資産 490,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.60%	法定実効税率 40.60%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.25%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.01%
住民税均等割 5.28%	住民税均等割 1.78%
持分法投資損益 4.27%	持分法投資損益 6.38%
株式報酬費用 1.62%	法定実効税率変更 11.34%
子会社欠損金の未認識差異 0.15%	過年度法人税等 4.11%
その他 1.00%	評価性引当額 24.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.79%	その他 2.48%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.19%

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による影響額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する連結会計年度は37.96%に、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降は35.58%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は65,398千円減少し、法人税等調整額は66,330千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積、割引率は主に1.39～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	47,041千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額(は減少)	7,088
当連結会計期間末残高	39,953千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、神奈川県等において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,444千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
528,434	7,189	521,244	288,144

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,247,146	3,178,378	1,255,230	1,211,371	8,892,128		8,892,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,740	172,684	2	8,813	212,240	(212,240)	
計	3,277,887	3,351,063	1,255,232	1,220,184	9,104,368	(212,240)	8,892,128
営業費用	3,005,531	2,645,862	1,453,075	1,056,017	8,160,486	350,122	8,510,609
営業利益または 営業損失()	272,356	705,201	197,842	164,166	943,882	(562,363)	381,519
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	3,787,841	2,683,360	2,405,423	713,377	9,590,003	2,858,838	12,448,842
減価償却費	295,065	101,240	256,692	60,030	713,028	14,260	727,289
減損損失			127,052		127,052		127,052
資本的支出	44,992	23,180	54,522	249,606	372,302	58,505	430,808

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主要加工サービス・製品

(1) 放電加工.....産業用ガスタービン部品の受託加工、その他各種金属製品の受託加工

(2) 金型.....アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他

(3) 表面処理.....航空機エンジン部品、ガスタービン部品の表面処理、クロムフリー塗料

(4) 機械装置等.....プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は556,574千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,858,838千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上の合計額及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工」、「金型」、「表面処理」、「機械装置等」の4つを報告セグメントとしております。

「放電加工」は、産業用ガスタービン部品及びその他各種金属製品の受託加工、「金型」は、アルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売並びに金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、販売、「表面処理」は航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売、「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来のまでのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,484,875	3,370,604	1,567,693	1,142,911	8,566,084	-	8,566,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,208	69,576	3,037	1,462	111,284	(111,284)	-
計	2,522,083	3,440,181	1,570,730	1,144,373	8,677,369	(111,284)	8,566,084
セグメント利益又は損失 ()	419,698	767,063	272,948	136,186	1,050,000	(673,649)	376,350
セグメント資産	3,785,206	2,464,066	1,932,480	1,190,054	9,371,808	2,348,876	11,720,684
その他の項目							
減価償却費	218,379	98,163	208,845	114,672	640,061	25,545	665,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,017	246,724	44,403	242,104	658,250	82,628	740,878

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額673,649千円には、セグメント間取引消去111,284千円、各報告セグメントに配分していない全社費用562,365千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額2,348,876千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,628千円は主に本社基幹システムの投資額であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,347,042	放電加工及び表面処理
株式会社LIXIL(リクシル)	1,222,599	金型
日本碍子株式会社	1,209,025	金型

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
減損損失	47,742		240,139	4,746	292,628	293,602	586,230

(注)全社・消去の金額は、各報告セグメントに帰属しない賃貸物件に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千タイパー ツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
関連 会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有) 直接 50.0	金型の 外注 先	債務保 証	135,000		

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千タイパー ツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
関連 会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有) 直接 50.0	金型の 外注 先	債務保 証	845,000		

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	864.02	769.10
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	16.36	85.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、スト ック・オプション制度による潜在株式 がありますが、希薄化効果を有しな いため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、スト ック・オプション制度による潜在株式 がありますが、希薄化効果を有しな いため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	117,999	618,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	117,999	618,012
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成20年9月17日の取締役 会決議によるストック ・オプション(新株予約 権の数 1,882個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	平成20年9月17日の取締役 会決議によるストック ・オプション(新株予約 権の数 1,882個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,440,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	804,500	1,046,500	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	10,999	35,174		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,855,750	809,250	1.8	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,314	144,073		平成25年～30年
その他有利子負債				
合計	3,863,563	3,474,998		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	565,500	203,750	40,000	
リース債務	35,174	34,691	30,034	25,765

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日
売上高(千円)		1,991,390		1,892,973		2,133,910		2,547,810
税金等調整前四半期 純損失() (千円)		30,267		33,171		11,738		506,790
四半期純損失金額 () (千円)		35,730		24,954		4,635		552,692
1株当たり四半期純 損失金額() (円)		4.95		3.46		0.64		76.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,228	696,183
受取手形	305,401	287,885
売掛金	2,455,538	2,660,093
製品	2,560	1,328
原材料	132,880	112,611
仕掛品	269,764	298,057
貯蔵品	32,973	24,277
繰延税金資産	138,465	202,090
その他	33,551	23,829
貸倒引当金	5,245	5,601
流動資産合計	4,226,117	4,300,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,969,277	¹ 3,901,908
減価償却累計額	⁵ 1,716,682	⁵ 1,905,213
建物(純額)	2,252,595	1,996,694
構築物	426,036	416,340
減価償却累計額	⁵ 281,239	⁵ 308,503
構築物(純額)	144,796	107,836
機械及び装置	³ 4,206,553	³ 4,390,695
減価償却累計額	⁵ 2,905,399	⁵ 3,064,334
機械及び装置(純額)	1,301,153	1,326,361
車両運搬具	55,883	14,863
減価償却累計額	⁵ 47,324	⁵ 14,564
車両運搬具(純額)	8,559	299
工具、器具及び備品	990,515	946,358
減価償却累計額	⁵ 857,078	⁵ 857,545
工具、器具及び備品(純額)	133,437	88,812
土地	¹ 2,811,906	¹ 2,417,327
リース資産	62,715	205,102
減価償却累計額	9,402	25,854
リース資産(純額)	53,313	179,248
建設仮勘定	128,327	22,097
有形固定資産合計	6,834,089	6,138,677
無形固定資産		
ソフトウェア	21,123	61,592
その他	12,445	7,671
無形固定資産合計	33,568	69,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	155,166	146,266
関係会社株式	176,205	173,500
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	26,851	11,864
長期前払費用	20,088	13,065
繰延税金資産	472,297	469,255
敷金及び保証金	40,746	38,723
保険積立金	82,000	82,000
その他	27,105	27,095
貸倒引当金	10,651	10,636
投資その他の資産合計	998,314	959,638
固定資産合計	7,865,972	7,167,579
資産合計	12,092,090	11,468,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,706	236,635
買掛金	476,924	595,753
短期借入金	1,150,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	746,500	1,046,500
リース債務	10,999	35,174
未払金	273,439	311,081
未払費用	51,010	46,234
未払法人税等	113,239	26,891
未払消費税等	79,714	23,142
前受金	13,417	1,361
預り金	15,870	16,196
賞与引当金	123,100	232,600
工場移転費用引当金	-	122,957
その他	453	4,879
流動負債合計	3,246,374	4,099,408
固定負債		
長期借入金	1,855,750	809,250
長期未払金	-	127,620
リース債務	42,314	144,073
退職給付引当金	724,542	756,808
役員退職慰労引当金	129,595	-
資産除去債務	-	39,953
固定負債合計	2,752,201	1,877,705
負債合計	5,998,576	5,977,113

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	8,700	8,700
資本剰余金合計	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,075,000	4,105,000
繰越利益剰余金	318,318	306,395
利益剰余金合計	4,518,418	3,923,704
自己株式	131,877	131,877
株主資本合計	6,042,365	5,447,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,531	11,954
評価・換算差額等合計	19,531	11,954
新株予約権	31,617	31,617
純資産合計	6,093,514	5,491,223
負債純資産合計	12,092,090	11,468,336

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	8,579,142	8,215,801
売上原価		
製品期首たな卸高	3,690	2,560
当期製品製造原価	2, 6 6,578,869	2, 6 6,188,650
合計	6,582,559	6,191,211
製品期末たな卸高	2,560	1,328
製品売上原価	6,579,999	6,189,882
売上総利益	1,999,143	2,025,918
販売費及び一般管理費		
運搬費	57,277	55,823
役員報酬	102,519	91,920
給料及び手当	542,556	539,958
賞与引当金繰入額	35,822	69,477
退職給付費用	47,646	46,821
役員退職慰労引当金繰入額	12,800	3,075
法定福利費	120,578	112,392
株式報酬費用	5,565	-
旅費及び交通費	79,004	84,017
業務委託費	87,291	132,874
減価償却費	65,044	64,076
研究開発費	2 145,859	2 111,877
その他	348,160	355,487
販売費及び一般管理費合計	1,650,125	1,667,800
営業利益	349,017	358,117
営業外収益		
受取利息	1,343	519
受取配当金	13,188	8,393
受取賃貸料	1 13,610	1 18,247
保険金収入	6,015	7,658
受取手数料	3,644	3,261
その他	13,424	7,947
営業外収益合計	51,226	46,027
営業外費用		
支払利息	57,812	54,258
為替差損	2,349	1,569
賃貸費用	5,566	9,109
債権売却損	12,006	9,611
シンジケートローン手数料	2,237	2,000
その他	9,929	3,690
営業外費用合計	89,901	80,239

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
経常利益	310,342	323,905
特別利益		
固定資産売却益	5 148	5 5,081
貸倒引当金戻入額	10,767	-
株式交付益	4,200	-
補助金収入	38,530	-
特別利益合計	53,645	5,081
特別損失		
固定資産売却損	3 3,021	3 12,565
固定資産除却損	4 11,454	4 60,373
ゴルフ会員権評価損	200	-
投資有価証券評価損	-	589
工場移転費用	51,419	131,842
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,695
減損損失	7 127,052	7 586,230
特別損失合計	193,148	816,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	170,840	487,310
法人税、住民税及び事業税	133,989	86,840
過年度法人税等	-	23,922
法人税等調整額	50,132	53,836
法人税等合計	83,856	56,925
当期純利益又は当期純損失()	86,983	544,235

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,218,799	17.7	1,239,806	18.7
労務費		2,232,503	32.5	2,210,926	33.3
経費	2	3,418,769	49.8	3,182,922	48.0
当期総製造費用		6,870,072	100.0	6,633,655	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,457		269,764	
計		7,199,529		6,903,419	
他勘定振替高	3	350,895		416,711	
期末仕掛品たな卸高		269,764		298,057	
当期製品製造原価		6,578,869		6,188,650	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																						
<p>1. 原価計算の方法 アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,250,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>663,029</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>216,729</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>92,241千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,829</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>95,420</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td>116,307</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>36,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,895</td> </tr> </table>	外注加工費	1,250,316千円	減価償却費	663,029	リース料	216,729	機械装置	92,241千円	工具器具備品	10,829	その他有形固定資産	95,420	販売費及び一般管理費		研究開発費	116,307	その他	36,097	計	350,895	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,132,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>609,007</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>184,115</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,373千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>267,447</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td>98,316</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>41,574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,711</td> </tr> </table>	外注加工費	1,132,708千円	減価償却費	609,007	リース料	184,115	工具器具備品	9,373千円	建設仮勘定	267,447	販売費及び一般管理費		研究開発費	98,316	その他	41,574	計	416,711
外注加工費	1,250,316千円																																						
減価償却費	663,029																																						
リース料	216,729																																						
機械装置	92,241千円																																						
工具器具備品	10,829																																						
その他有形固定資産	95,420																																						
販売費及び一般管理費																																							
研究開発費	116,307																																						
その他	36,097																																						
計	350,895																																						
外注加工費	1,132,708千円																																						
減価償却費	609,007																																						
リース料	184,115																																						
工具器具備品	9,373千円																																						
建設仮勘定	267,447																																						
販売費及び一般管理費																																							
研究開発費	98,316																																						
その他	41,574																																						
計	416,711																																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	889,190	889,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757,934	757,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	757,934	757,934
その他資本剰余金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700	8,700
資本剰余金合計		
前期末残高	766,634	766,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,100	125,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,045,000	4,075,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	4,075,000	4,105,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	311,813	318,318
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
剰余金の配当	50,478	50,478

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益又は当期純損失 ()	86,983	544,235
当期変動額合計	6,504	624,714
当期末残高	318,318	306,395
利益剰余金合計		
前期末残高	4,481,913	4,518,418
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失 ()	86,983	544,235
当期変動額合計	36,504	594,714
当期末残高	4,518,418	3,923,704
自己株式		
前期末残高	131,877	131,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,877	131,877
株主資本合計		
前期末残高	6,005,860	6,042,365
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失 ()	86,983	544,235
当期変動額合計	36,504	594,714
当期末残高	6,042,365	5,447,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,766	19,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,764	7,576
当期変動額合計	11,764	7,576
当期末残高	19,531	11,954
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,766	19,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,764	7,576
当期変動額合計	11,764	7,576
当期末残高	19,531	11,954

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
新株予約権		
前期末残高	23,228	31,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,388	-
当期変動額合計	8,388	-
当期末残高	31,617	31,617
純資産合計		
前期末残高	6,036,855	6,093,514
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失（ ）	86,983	544,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,153	7,576
当期変動額合計	56,658	602,290
当期末残高	6,093,514	5,491,223

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (2) 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 7～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 工場移転費用引当金 当社は、来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は2,585千円減少し、経常利益は2,672千円減少しており、税引前当期純損失は27,367千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度73,308千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成23年 5月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に127,620千円計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)																									
1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産		1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>842,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,546,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388,360</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物	842,223	土地	1,546,137	合計	2,388,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>807,719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,546,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,353,856</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物	807,719	土地	1,546,137	合計	2,353,856								
資産の種類	金額(千円)																										
建物	842,223																										
土地	1,546,137																										
合計	2,388,360																										
資産の種類	金額(千円)																										
建物	807,719																										
土地	1,546,137																										
合計	2,353,856																										
上記担保提供資産に対応する債務		上記担保提供資産に対応する債務																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>486,583</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,264,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,374</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	短期借入金	600,000	1年内返済予定の長期借入金	486,583	長期借入金	1,264,791	合計	2,351,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>786,583</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>478,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,064,791</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	短期借入金	800,000	1年内返済予定の長期借入金	786,583	長期借入金	478,208	合計	2,064,791				
債務の種類	金額(千円)																										
短期借入金	600,000																										
1年内返済予定の長期借入金	486,583																										
長期借入金	1,264,791																										
合計	2,351,374																										
債務の種類	金額(千円)																										
短期借入金	800,000																										
1年内返済予定の長期借入金	786,583																										
長期借入金	478,208																										
合計	2,064,791																										
2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ミヤギ</td> <td>58,000</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>135,000</td> <td>銀行等借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額(千円)	保証の内容	株式会社ミヤギ	58,000	銀行借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	135,000	銀行等借入に対する保証	合計	193,000	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ミヤギ</td> <td>40,000</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>845,000</td> <td>銀行等借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額(千円)	保証の内容	株式会社ミヤギ	40,000	銀行借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	845,000	銀行等借入に対する保証	合計	885,000	-
被保証者	保証金額(千円)	保証の内容																									
株式会社ミヤギ	58,000	銀行借入に対する保証																									
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	135,000	銀行等借入に対する保証																									
合計	193,000	-																									
被保証者	保証金額(千円)	保証の内容																									
株式会社ミヤギ	40,000	銀行借入に対する保証																									
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	845,000	銀行等借入に対する保証																									
合計	885,000	-																									
3. 機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。		3. 同左																									
4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	1,250,000千円	4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	2,400,000千円																										
借入実行残高	1,150,000千円																										
差引額	1,250,000千円																										
当座貸越極度額	2,400,000千円																										
借入実行残高	1,400,000千円																										
差引額	1,000,000千円																										
5. 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示してあります。		5. 同左																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 賃貸収入 3,600千円	1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 賃貸収入 3,600千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 148,955千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 113,582千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,607千円 車両運搬具 403 その他 10 合計 3,021	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 12,290千円 その他 275 合計 12,565
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,660千円 構築物 2,269 機械装置 4,732 車両運搬具 84 器具備品 479 その他 228 合計 11,454	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,902千円 構築物 143 機械装置 47,008 車両運搬具 29 器具備品 2,546 その他 742 合計 60,373
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 39千円 車両運搬具 108 合計 148	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 4,784千円 車両運搬具 297 合計 5,081
6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,860千円	6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 32,891千円

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																		
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県海津市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じた損益が継続的なマイナスとなり、かつ投資に対する当初想定してきた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,221千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、原則として事業用資産については、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県海津市	事業用資産	建物及び設備	建物及び構築物	96,221千円	機械装置及び運搬具	30,170	その他	660	合計	127,052	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 西区 (注1)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、ソ フトウエア</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> </tr> <tr> <td>岡山県 備前市 (注2)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">39,591</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 海津市 (注3)</td> <td>売却資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、土 地</td> <td style="text-align: right;">9,441</td> </tr> <tr> <td>岡山県 赤磐市 (注4)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、土 地</td> <td style="text-align: right;">225,828</td> </tr> <tr> <td>神奈川 県厚木 市 (注5)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">265,292</td> </tr> <tr> <td>千葉県 成田市 (注5)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">28,309</td> </tr> <tr> <td>神奈川 県座間 市等 (注6)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装 置、工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">586,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(注) 1. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定し、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>3. 前事業年度において減損処理した建物に係る資産除去債務対応分について減損損失を計上するとともに、土地について正味売却価額まで減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神戸市 西区 (注1)	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、ソ フトウエア	12,289	岡山県 備前市 (注2)	遊休資産	建物、構築物、 土地	39,591	岐阜県 海津市 (注3)	売却資産	建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、土 地	9,441	岡山県 赤磐市 (注4)	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、土 地	225,828	神奈川 県厚木 市 (注5)	賃貸用資産	建物、構築物、 土地	265,292	千葉県 成田市 (注5)	賃貸用資産	建物、構築物、 土地	28,309	神奈川 県座間 市等 (注6)	遊休資産	機械及び装 置、工具、器具 及び備品	5,477	合計			586,230
場所	用途	種類																																																	
岐阜県海津市	事業用資産	建物及び設備																																																	
建物及び構築物	96,221千円																																																		
機械装置及び運搬具	30,170																																																		
その他	660																																																		
合計	127,052																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
神戸市 西区 (注1)	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、ソ フトウエア	12,289																																																
岡山県 備前市 (注2)	遊休資産	建物、構築物、 土地	39,591																																																
岐阜県 海津市 (注3)	売却資産	建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、土 地	9,441																																																
岡山県 赤磐市 (注4)	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装 置、工具、器具 及び備品、土 地	225,828																																																
神奈川 県厚木 市 (注5)	賃貸用資産	建物、構築物、 土地	265,292																																																
千葉県 成田市 (注5)	賃貸用資産	建物、構築物、 土地	28,309																																																
神奈川 県座間 市等 (注6)	遊休資産	機械及び装 置、工具、器具 及び備品	5,477																																																
合計			586,230																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>4. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率3.8%）により算定し、土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な売却見積額に基づいて評価しております。</p> <p>5. 賃貸事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率3.8%）により算定し、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な売却見積額に基づいて評価しております。</p> <p>6. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法・変更</p> <p>従来、当社は減損会計の適用に当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりました。しかしながら、当事業年度において岐阜事業所を閉鎖し飯山事業所へ統合するとともに、神戸事業所を閉鎖しこれを岡山事業所に統合する意思決定がなされるなど、大幅な事業再編がなされたことに伴い、管理会計上の単位と資産のグルーピングの単位が乖離してきたことから、当事業年度より事業所におけるセグメント単位を基本として資産のグルーピングを行なう方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、減損損失225,828千円を特別損失に計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,600			196,600

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,600			196,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>701,134</td> <td>501,426</td> <td>199,707</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,048</td> <td>41,632</td> <td>9,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,502</td> <td>10,835</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,685</td> <td>553,894</td> <td>210,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	701,134	501,426	199,707	工具器具備品	51,048	41,632	9,416	ソフトウェア	12,502	10,835	1,667	合計	764,685	553,894	210,791	1年内	107,146千円	1年超	91,761千円	合計	198,908千円	支払リース料	99,854千円	減価償却費相当額	94,395千円	支払利息相当額	4,797千円	1年内	6,704千円	1年超	千円	合計	6,704千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>363,986</td> <td>275,356</td> <td>88,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,742</td> <td>12,579</td> <td>5,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,729</td> <td>287,936</td> <td>93,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	363,986	275,356	88,629	工具器具備品	17,742	12,579	5,162	ソフトウェア				合計	381,729	287,936	93,792	1年内	55,567千円	1年超	30,319千円	合計	85,886千円	支払リース料	74,998千円	減価償却費相当額	77,237千円	支払利息相当額	2,467千円	1年内	26,789千円	1年超	89,232千円	合計	116,022千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置	701,134	501,426	199,707																																																																										
工具器具備品	51,048	41,632	9,416																																																																										
ソフトウェア	12,502	10,835	1,667																																																																										
合計	764,685	553,894	210,791																																																																										
1年内	107,146千円																																																																												
1年超	91,761千円																																																																												
合計	198,908千円																																																																												
支払リース料	99,854千円																																																																												
減価償却費相当額	94,395千円																																																																												
支払利息相当額	4,797千円																																																																												
1年内	6,704千円																																																																												
1年超	千円																																																																												
合計	6,704千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置	363,986	275,356	88,629																																																																										
工具器具備品	17,742	12,579	5,162																																																																										
ソフトウェア																																																																													
合計	381,729	287,936	93,792																																																																										
1年内	55,567千円																																																																												
1年超	30,319千円																																																																												
合計	85,886千円																																																																												
支払リース料	74,998千円																																																																												
減価償却費相当額	77,237千円																																																																												
支払利息相当額	2,467千円																																																																												
1年内	26,789千円																																																																												
1年超	89,232千円																																																																												
合計	116,022千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	117,855		
(2) 関連会社株式	58,350		
計	176,205		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	117,855
(2) 関連会社株式	58,350
計	176,205

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	115,150		
(2) 関連会社株式	58,350		
計	173,500		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	115,150
(2) 関連会社株式	58,350
計	173,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 40,892	たな卸資産 29,088
関係会社株式 27,126	貸倒引当金 6,592
貸倒引当金 6,446	賞与引当金 94,435
賞与引当金 49,978	未払費用 17,727
未払費用 8,207	退職給付引当金 382,164
退職給付引当金 422,984	長期未払金 45,407
役員退職慰労引当金 52,615	工場移転費用引当金 49,920
減損損失 51,583	資産除去債務 14,602
未払事業税 10,137	減損損失 208,711
その他 28,312	未払事業税 3,654
繰延税金資産小計 698,285	その他 24,419
評価性引当額 35,667	繰延税金資産小計 876,725
繰延税金資産合計 662,618	評価性引当額 157,560
繰延税金負債	繰延税金資産合計 719,164
退職給付信託設定益 38,506	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,349	退職給付信託設定益 33,745
繰延税金負債合計 51,855	資産除去債務 7,470
繰延税金資産の純額 610,762	その他有価証券評価差額金 6,602
	繰延税金負債合計 47,818
	繰延税金資産の純額 671,346
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 138,465	流動資産 繰延税金資産 202,090
固定資産 繰延税金資産 472,297	固定資産 繰延税金資産 469,255
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.60%	法定実効税率 40.60%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.20%
住民税均等割 6.16%	住民税均等割 2.01%
株式報酬費用 1.99%	過年度法人税等 4.91%
その他 1.07%	法定実効税率変更 13.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.08%	評価性引当額 29.45%
	その他 1.68%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.68%

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による影響額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する事業年度は37.96%に、平成28年3月1日から開始する事業年度以降は35.58%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は62,571千円減少し、法人税等調整額は63,503千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は主に1.39～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	47,041千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額(は減少)	7,088
期末残高	39,953千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額(円)	840.62	757.10
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	12.06	75.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、スト ック・オプション制度による潜在株式 がありますが、希薄化効果を有しな いため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、スト ック・オプション制度による潜在株式 がありますが、希薄化効果を有しな いため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	86,983	544,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	86,983	544,235
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成20年9月17日の取締役 会決議によるストック ・オプション(新株予約 権の数 1,882個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	平成20年9月17日の取締 役会決議によるストック ・オプション(新株予約 権の数 1,882個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)I H I	164,459	33,878
		三菱重工業(株)	73,343	27,943
		旭硝子(株)	23,274	16,990
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	15,540
		昭和電工(株)	63,070	11,604
		(株)ケイエスピー	177	8,850
		川崎重工業(株)	30,000	7,650
		堺化学工業(株)	11,401	3,705
		第一生命保険(株)	30	3,204
		(株)アマダ	5,519	3,151
		その他4銘柄	8,123	3,635
計			416,398	136,153

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ソシエテ ジェネラル アクセプトランス	20,000	10,112
計			20,000	10,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,969,277	78,070	145,439	3,901,908	1,905,213	324,068 (156,020)	1,996,694
構築物	426,036	706	10,402	416,340	308,503	37,523 (7,978)	107,836
機械及び装置	4,206,553	533,860	349,717	4,390,695	3,064,334	443,607 (66,992)	1,326,361
車両運搬具	55,883		41,020	14,863	14,564	759	299
工具、器具及び備品	990,515	36,789	80,945	946,358	857,545	77,467 (3,605)	88,812
土地	2,811,906		394,578 (354,578)	2,417,327			2,417,327
リース資産	62,715	142,386		205,102	25,854	16,425	179,248
建設仮勘定	128,327	772,971	879,201	22,097			22,097
有形固定資産計	12,651,216	1,564,784	1,901,305 (354,578)	12,314,695	6,176,017	899,851 (234,595)	6,138,677
無形固定資産							
ソフトウェア	171,151	59,061		230,212	168,619	18,591 (290)	61,592
その他	12,445	48,460	53,235	7,671			7,671
無形固定資産計	183,596	107,521	53,235	237,883	168,619	18,591 (290)	69,263
長期前払費用	20,088	32,085	39,108	13,065			13,065

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	座間事業所	プレス機械	235,329千円
ソフトウェア	本社	会計システム	40,753千円
機械及び装置	座間事業所	プレス機械付属設備	29,317千円
機械及び装置	座間事業所	プレス機械付属設備	19,816千円
機械及び装置	座間事業所	検査装置	18,906千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	本社	賃貸用資産(厚木市)減損	249,158千円
機械及び装置	名古屋事業所	電解加工設備除却	59,709千円
土地	岡山事業所	赤磐工場土地	57,426千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,896	16,237		15,896	16,237
賞与引当金	123,100	232,600	123,100		232,600
工場移転費用引当金		122,957			122,957
役員退職慰労引当金	129,595	3,075	5,050	127,620	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒懸念債権の回収によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、平成23年5月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されたことにより、「長期未払金」に振替計上したことによるものであります。

【資産除去債務明細表】

当会計年度末における資産除去債務の金額が当該会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,155
預金の種類	
当座預金	491,378
別段預金	5,805
普通預金	35,842
定期預金	160,000
小計	693,027
合計	696,183

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	54,530
安田金属工業(株)	31,053
(株)住軽テクノ群馬	23,156
不二ライトメタル(株)	21,843
(株)住軽テクノ名古屋	19,793
その他	137,508
合計	287,885

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	53,004
4月	66,710
5月	67,781
6月	65,233
7月	25,014
8月以降	10,141
合計	287,885

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	746,575
三菱重工業(株)	508,679
日本碍子(株)	306,505
(株)デンソー	198,380
住軽テクノ(株)	88,012
その他	811,939
合計	2,660,093

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,455,538	8,623,429	8,418,874	2,660,093	76.0	108.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 製品

品目	金額(千円)
機械装置等	1,328
合計	1,328

e . 原材料

品目	金額(千円)
鋼材他	54,259
塗料	13,889
電極材	38,673
溶射材	5,789
合計	112,611

f . 仕掛品

品目	金額(千円)
放電加工	82,915
金型	108,853
表面処理	29,853
機械装置等	76,434
合計	298,057

g . 貯蔵品

区分	金額(千円)
スライサー砥石等	21,448
アルゴンガス等	2,828
合計	24,277

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
八洲電機(株)	25,514
協和メカシステム(株)	18,899
東都冶金技術工業(株)	15,363
安良田産業(株)	12,301
(有)美杉精機	11,977
その他	152,578
合計	236,635

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 2月	537
3月	56,439
4月	56,675
5月	69,797
6月	46,414
7月	6,771
合計	236,635

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
青山特殊鋼(株)	126,383
(株)カムス	100,080
(株)藤谷製作所	41,095
大阪富士工業(株)	21,567
神奈川電機工業(株)	21,366
その他	285,259
合計	595,753

c . 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	1,400,000

d . 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	786,583
(株)みずほ銀行	140,700
(株)三井住友銀行	79,216
明治安田生命保険	40,000
合計	1,046,500

e . 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	478,208
(株)みずほ銀行	139,050
(株)三井住友銀行	71,991
明治安田生命保険	120,000
合計	809,250

f . 退職給付引当金

借入先	金額(千円)
未積立退職給付債務	822,679
未認識数理計算上の差異	65,871
合計	756,808

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第50期)(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第51期第1四半期)(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出

(第51期第2四半期)(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

(第51期第3四半期)(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書

平成23年5月26日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月30日関東財務局長に提出

事業年度(第50期)(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月20日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月25日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月20日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。